



平成18年2月期

中間決算短信（連結）

平成17年10月18日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木貞昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成17年10月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	5,614	22.4	125	△48.5	115	△49.6
16年8月中間期	4,588	17.3	244	190.6	229	261.5
17年2月期	9,874		902		873	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	71	△39.7	8	52	—	—
16年8月中間期	118	—	28	68	28	40
17年2月期	495		117	14	116	65

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 一百万円 16年8月中間期 △1百万円 17年2月期 △1百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年8月中間期 8,389,502株 16年8月中間期 4,131,356株 17年2月期 4,144,339株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年8月中間期	7,531	2,613	34.7	311 50
16年8月中間期	6,469	2,261	35.0	545 59
17年2月期	7,034	2,651	37.7	629 73

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年8月中間期 8,389,502株 16年8月中間期 4,145,800株 17年2月期 4,194,751株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	△201	△520	428	488
16年8月中間期	△19	△299	△159	505
17年2月期	1,023	△974	△257	781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社 (除外) 一社 持分法（新規） 一社 (除外) 一社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,161	901	512

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 59円87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同様。）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

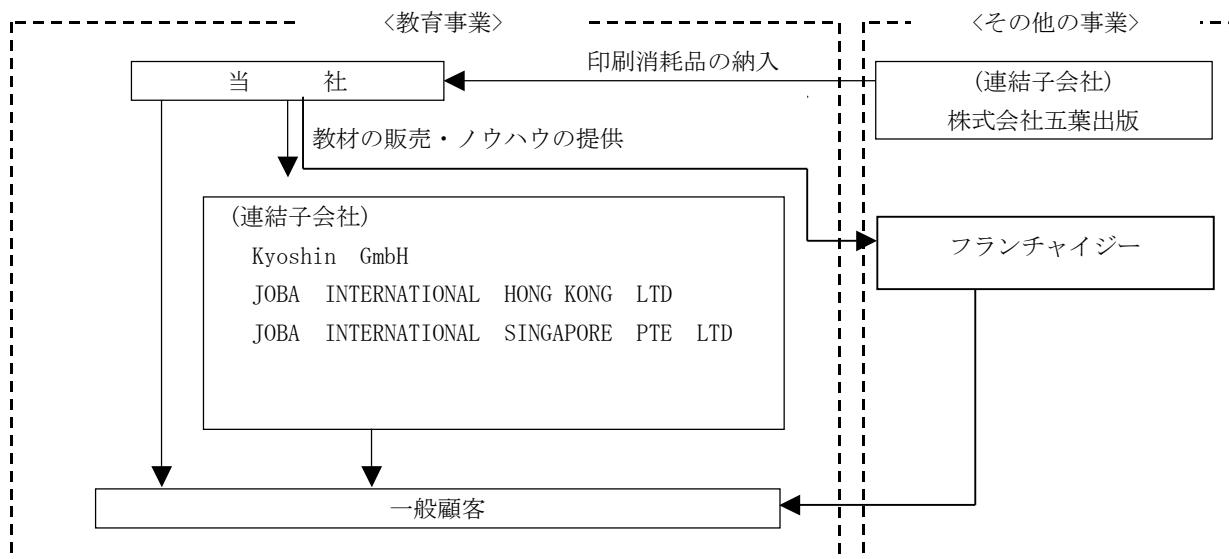
(1) 教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDは「JOBA京進香港校」、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDは「JOBA京進シンガポール校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

(2) その他の事業…個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します。

社是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします

2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します

3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成

国際化社会で活躍できる人材の育成

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。

しかし、無限の可能性も努力をしなくては引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段として、人間づくりを考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと思っております。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導も行い、教育を通じて社会に貢献してまいりたいと思っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を増大させることを重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。また内部留保につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、平成15年7月1日に投資単位を引下げ（1単位1,000株→100株）、これにより投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ってまいりました。投資単位の引下げは、株式市場の活性化に寄与できる施策であり、投資家層の拡大は、当社の重要な経営課題の一つとして考えております。なお、平成16年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月15日をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来的な成長戦略として、積極的な新設開校を行っております。したがって、最優先している経営目標は、各一校一校の生徒数集客と収益の向上であり、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校数値を重視しております。通って頂いている顧客（生徒・保護者）や社会から評価をいただくため、定期的に行っているアンケートによる満足度の向上、学力の向上という視点からの生徒別成績推移の向上、合格者数の増大に努めています。また、株主重視の観点からは、株主資本利益率（ROE）の維持・向上も意識した財務体質の改善・強化を進めてまいります。具体的には、全校が時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、全社員で取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行っておりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた経営品質の向上に取り組んでおります。現在及び将来的な顧客ニーズにも対応できるよう、授業などの基幹サービス、授業外サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りに全職員参画で取り組んでおります。顧客や第一線社員のリアルタイムな声を経営改善に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っております。今後も、より経営の成熟度を高めるように努めてまいります。

②教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。研修の充実と成績管理システムデータや顧客アンケート結果を活用したひとりひとりの教師の指導をきめ細かく行い、各自の授業スキルの向上を図っております。今後も、「教育で世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスを模索してまいります。

③多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためインターネットを使った1：1の双方向学習指導も行っております。

④国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼稚から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。今後、英会話だけでなく中国語他の言語学習ニーズも視野に入れてノウハウを蓄積するとともに、事業化計画も進めてまいります。

⑤情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。独自の成績管理システムを稼動し、生徒情報や成績データ、分析データの充実により、きめ細かな指導・管理を行っております。

⑥展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室については、年間30校以上の新設開校により、集合塾がお店していない地位においても指導を行っております。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するべく、個別指導「京進スクール・ワン」の直営及びフランチャイズ教室の全国展開を進めております。

(6)企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。目標管理制度の導入、研修体系の見直しと社員満足度向上に取り組み、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成・確保に努めております。

(7)会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、職員、ビジネスパートナー、地域社会等の全てのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うと共に、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1)会社の機関

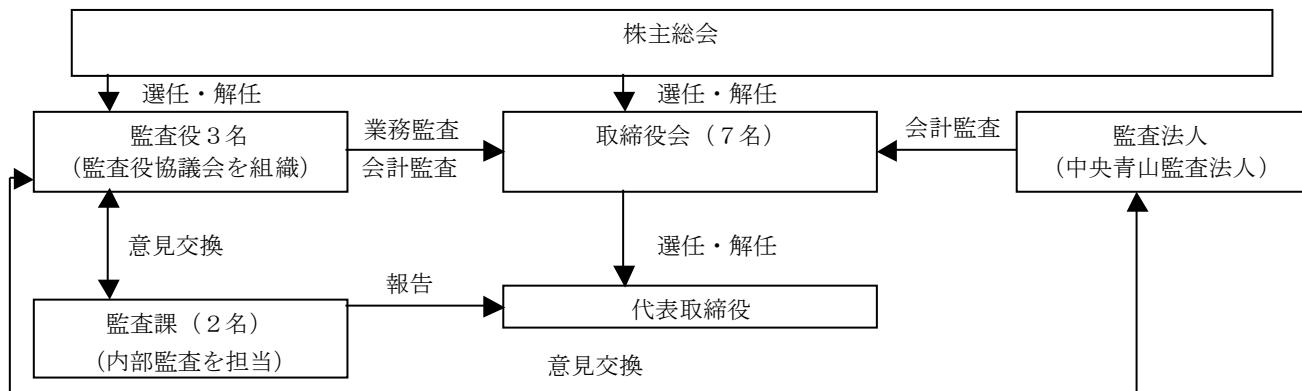
当社は監査役制度を採用しており、3名（うち1名は常勤）の監査役により構成されております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各校や各部署を監査し、取締役の職務執行状況を

監査できる体制をとっています。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めています。監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。さらに、監査課を設置し、年間を通じて内部監査を行っています。

また、取締役会は7名で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っています。取締役会に加えて、部長会及び経営会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っています。

監査法人の関与につきましては、中央青山監査法人より証券取引法の定めに基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

経営上の意思決定、業務執行及び内部統制に関する経営組織の概要は以下のとおりです。



2)企業倫理とコンプライアンス

企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。職員は、組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底をしております。

3)リスクマネジメント

継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めています。また、当社の顧客だけでなく、地域の子どもたちの安全確保も重要であるとの観点から、警察等の協力をいただき、全事業所の「こども110番の家」への登録を進めています。防災や防火に関しては、消防署の協力をいただき、職員対象の訓練を実施しております。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、IT委員会を組織し、規程を設けるとともに、グループウェア上でのチェックテストを行い、職員の理解を深めることで漏洩等の未然防止を徹底しております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当中間連結会計期間中は7回の取締役会を開催しております。
- 2) 当中間連結会計期間中は12回の部長会及び経営会議を開催しております。
- 3) IR活動の一環として、アナリスト、機関投資家を対象とした中間および本決算説明会と、証券会社営業担当者を対象とした説明会、株主に対しては、株主総会後の説明会を開催しております。また、ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めています。

4) 当中間連結会計期間中の内部監査は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況等について、77事業所の内部監査を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気は緩やかではありますが着実に回復しております。

当業界におきましては、学力低下への不安等を背景に文部科学省が全国学力テストを実施する方針を出すなど、教育環境は大きく変化しております。また、同省調査で指導力不足の教師が過去最多となり、教育内容や提供サービスの質が厳しく問われるとともに、民間教育機関の役割も大きくなることが予測されます。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中部で4校、個別指導部で22校を新設開校いたしました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、当中間連結会計期間中に16校が新たに開校し、24校となっております。

生徒数に関しては、対前年中間期比122.6%、既存校ベース（新設を含まず）でも同118.6%と順調な集客が進みました。

その結果、売上高は5,614百万円（対前年中間期比122.4%）となりましたが、講師人件費や社員募集のための採用費等の経費が増加したことにより経常利益115百万円（同△49.6%）となりました。また、減損会計の早期適用及び今年度より法人事業税の外形標準課税の適用等で、中間純利益は71百万円（同△39.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の減少、新規出店等の支出等により、当中間連結会計期間末残高は488百万円（前中間連結会計期間末505百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は△201百万円（前中間会計期間末△19百万円）となりました。これは主に、前掲のとおり順調な集客が進んだことから、売上債権が増加しました。さらに、新規出店関係（小中部4校、個別指導部22教室）にかかる初期費用、講師人件費及び社員募集のための採用費等の費用が増加したことにより、税金等調整前中間純利益（108百万円）が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は520百万円（前中間連結会計期間末△299百万円）となりました。これは主に、前掲の通り、大量の新規出店（小中部4校、個別指導部22教室）の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は428百万円（前中間連結会計期間末△159百万円）となりました。これは主に、短期資金の借入（490百万円）によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第24期中 (平成16年8月中間期)	第25期中 (平成17年8月中間期)	第24期 (平成17年2月期)
自己資本比率(%)	35.0	34.7	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	64.0	93.7	42.6
債務償還年数(年)	—	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	29.0

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象しております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、経済は企業部門の好調さが個人消費等の家計部門にも波及しており、景気回復が今後も継続するものと見込まれます。

当業界におきましては、少子化の進行、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと思われますが、子ども一人にかける教育費の増加も見込まれ、民間教育機関の担う役割は大きくなつてゆくことが予想されます。

当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という方針のもと、個々の顧客が求めている価値の提供と満足度の向上を図ることを第一義と考えております。展開している地域においてそれぞれの校が顧客から信頼を得て、地域No.1の評価をいただくような取り組みを進めてまいります。また、積極的な展開をしている個別指導部では下期でさらに15校の新設開校を行い、新たな地域での教育サービスの提供を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子ども一人ひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対しての評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、アーベバ経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来たす可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

③ 業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、積極展開をしている個別指導の教室が年間を通じて開校をしているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっています。

④ 展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

⑤校舎開設

当社グループでは、年間30～40校の校舎を新設開校しております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、2万人を超える生徒の情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来たす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		712,870		696,952		990,933	
2. 売掛金		427,385		575,583		141,428	
3. たな卸資産		90,171		106,016		91,392	
4. 繰延税金資産		116,961		145,011		109,415	
5. 債権信託受益権		—		—		100,000	
6. その他		138,970		203,304		167,691	
7. 貸倒引当金		△8,123		△13,992		△7,017	
流動資産合計		1,478,235	22.9	1,712,875	22.7	1,593,844	22.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	1,867,148		2,150,334		2,013,628	
2. 土地	※2	1,163,932		1,244,342		1,163,932	
3. その他		290,436	3,321,517	399,536	3,794,213	395,547	3,573,108
(2) 無形固定資産			147,712	2.3	302,716	4.0	289,687
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		259,388		312,927		253,237	
2. 敷金・保証金		979,964		1,132,539		1,067,221	
3. その他		283,503		280,501		261,216	
4. 貸倒引当金		△400	1,522,456	△4,000	1,721,968	△3,900	1,577,775
固定資産合計		4,991,686	77.1	5,818,898	77.3	5,440,572	77.3
資産合計		6,469,922	100.0	7,531,773	100.0	7,034,416	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		55,708		72,342		60,113	
2. 短期借入金	※2	270,000		700,000		210,000	
3. 一年以内返済予定期間借入金	※2	645,958		614,460		676,432	
4. 繰延税金負債		4		—		5	
5. 賞与引当金		211,705		251,360		164,766	
6. 未払金		434,250		567,792		603,092	
7. 未払法人税等		171,829		150,311		250,937	
8. その他		226,178		245,389		252,281	
流動負債合計		2,015,635	31.1	2,601,656	34.5	2,217,629	31.5

		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
II 固定負債										
1. 社債		200,000			200,000			200,000		
2. 長期借入金	※2	1,352,837			1,370,081			1,268,775		
3. 退職給付引当金		486,957			582,581			537,378		
4. 役員退職慰労引当金		152,577			163,943			159,072		
5. その他		—			153			—		
固定負債合計		2,192,372	33.9		2,316,759	30.8		2,165,225	30.8	
負債合計		4,208,007	65.0		4,918,416	65.3		4,382,855	62.3	
(資本の部)										
I 資本金		319,710	5.0		327,893	4.4		327,893	4.7	
II 資本剰余金		255,820	4.0		263,954	3.5		263,954	3.8	
III 利益剰余金		1,664,049	25.7		1,991,927	26.4		2,031,122	28.9	
IV その他有価証券評価差額金		20,985	0.3		32,074	0.4		25,023	0.3	
V 為替換算調整勘定		2,698	0.0		△1,095	△0.0		4,962	0.0	
VI 自己株式		△1,348	△0.0		△1,395	△0.0		△1,395	△0.0	
資本合計		2,261,915	35.0		2,613,357	34.7		2,651,560	37.7	
負債資本合計		6,469,922	100.0		7,531,773	100.0		7,034,416		100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		4,588,595	100.0		5,614,893	100.0		9,874,858	100.0
II 売上原価			3,260,822	71.1		4,075,938	72.6		6,835,939	69.2
売上総利益			1,327,772	28.9		1,538,955	27.4		3,038,919	30.8
III 販売費及び一般管理費			1,083,364	23.6		1,413,315	25.2		2,136,099	21.6
営業利益			244,408	5.3		125,640	2.2		902,820	9.1
IV 営業外収益			627		938			2,073		
1. 受取利息			898		987			1,453		
2. 受取配当金			697		—			1,448		
3. 受取賃貸料			2,077	0.1	7,249	9,175	0.2	5,924	10,900	0.1
4. その他			16,799		18,000			34,327		
V 営業外費用			1,954		—			1,763		
1. 支払利息			474	0.4	1,066	19,066	0.3	3,844	39,935	0.4
2. 持分法による投資損失			229,479	5.0		115,749	2.0		873,785	8.8
3. その他			—		—	—		1	1	0.0
経常利益			—		—	—				
VI 特別利益	※ 2		—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金戻入額			1,664		435			2,909		
VII 特別損失	※ 3		—		—			2,300		
1. 固定資産処分損			—		7,313	7,749	0.1	—	5,209	0.1
2. 会員権評価損			—		108,000		1.9		868,576	8.7
3. 減損損失			1,664	0.0	—			424,674		
税金等調整前中間(当期)純利益			227,815	5.0	136,627			△51,556	373,118	3.7
法人税、住民税及び事業税			171,829		△100,106	36,521	0.6			
法人税等調整額			△62,493	2.4	71,478		1.3		495,458	5.0
中間(当期)純利益			118,479	2.6						

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			250,508		263,954		250,508
II 資本剰余金増加高 新株引受権の行使による株式の発行		5,312	5,312	—	—	13,446	13,446
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			255,820		263,954		263,954
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,604,935		2,031,122		1,604,935
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		118,479	118,479	71,478	71,478	495,458	495,458
III 利益剰余金減少高 1. 配当金		49,365		100,674		49,365	
2. 役員賞与		10,000		10,000		10,000	
3. 連結範囲変更に伴う剰余金減少高		—	59,365	—	110,674	9,905	69,271
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,664,049		1,991,927		2,031,122

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		227,815	108,000	868,576
減価償却費		148,156	187,119	311,874
長期前払費用償却		8,571	13,722	19,492
退職給付引当金の増 加額		45,636	45,202	96,057
役員退職慰労引当金 の増加額		725	4,871	7,220
賞与引当金の増加額		69,450	86,594	22,512
貸倒引当金の増加額		2,572	7,075	4,965
受取利息及び受取配 当金		△1,525	△1,925	△3,527
支払利息		16,799	18,000	34,327
持分法による投資損 失		1,954	—	1,763
固定資産処分損		1,664	435	2,909
減損損失		—	7,313	—
売上債権の増加額		△317,486	△434,125	△30,219
たな卸資産の減少 額(△増加額)		△17,970	△14,641	△19,171
前受金の増減額		19,352	44,415	△4,479
仕入債務の増加額		7,195	12,216	3,450
未払消費税等の増加 額(△減少額)		11,895	△55,183	△21,416
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
その他		△35,472	50,021	128,155
小計		179,335	69,113	1,412,492
利息及び配当金の受 取額		955	943	2,308
利息の支払額		△18,099	△17,626	△35,286
法人税等の支払額		△181,928	△253,465	△355,665
営業活動によるキャッ ッシュ・フロー		△19,736	△201,034	1,023,848

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△1,277
債権信託受益権の売却による収入		100,000	100,000	100,000
債権信託受益権の取得による支出		—	—	△100,000
有価証券の償還による収入		—	3,000	—
関係会社への貸付による支出		△10,434	—	△11,855
有形固定資産の取得による支出		△284,702	△483,237	△592,074
無形固定資産の取得による支出		△15,790	△50,753	△167,035
有形固定資産の売却による収入		696	—	696
長期前払費用の取得による支出		△12,178	△20,137	△33,035
敷金・保証金の増加額		△75,487	△67,127	△164,930
敷金・保証金の減少額		1,204	1,809	3,401
貸付による支出		—	△4,201	—
貸付金の回収による収入		—	228	—
その他		△2,327	—	△7,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△299,019	△520,420	△974,102

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△180,000	490,000	△240,000
長期借入金による収入		400,000	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△341,252	△360,666	△694,840
株式の発行による収入		10,656	—	26,973
自己株式の取得による支出		—	—	△47
配当金の支払額		△49,365	△100,674	△49,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159,961	428,659	△257,279
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△581	△288	1,165
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△479,299	△293,084	△206,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		984,907	781,198	984,907
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	2,658
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		505,607	488,113	781,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。但し、支配権獲得日が平成16年9月1日であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	————	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したことから当連結会計年度より連結子会社に含めているため、持分法の適用から除外しておりますが、期間相当分について持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD の中間決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております	連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
固定資産の減損に係る会計基準	――	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間期純利益が7,313千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「非資金損益」は、 当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなった ため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている 「非資金損益」は6,501千円であります。</p>	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3 月31日に公布され、平成16年4月1日 以降に開始する事業年度より外形標準 課税制度が導入されたことに伴い、當 中間連結会計期間から「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (実務対応報告書第12号平成16年2 月13日)に従い法人事業税の付加価値 割及び資本割については、販売費及び 一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費 が16,478千円増加し、営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純利益が、 16,478千円減少しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,818千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,904,666千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,519千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 820,432千円 土地 964,358 計 1,784,791	建物 786,010千円 土地 964,358 計 1,750,368	建物 802,681千円 土地 964,358 計 1,767,040
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 392,862 長期借入金 950,838 計 1,463,700	短期借入金 126,480千円 一年以内返済予定 306,662 長期借入金 807,876 計 1,241,018	短期借入金 一 千円 一年以内返済定長 期借入金 385,952 長期借入金 750,782 計 1,136,734

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 304,500千円 給与手当 246,571 賞与引当金繰入額 50,060 退職給付費用 12,323 役員退職慰労引当 6,387 金繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 433,538千円 給与手当 320,320 賞与引当金繰入額 65,590 退職給付費用 15,295 役員退職慰労引当 7,264 金繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 552,086千円 給与手当 527,884 賞与引当金繰入額 39,987 退職給付費用 25,081 役員退職慰労引当 12,881 金繰入額
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 714千円 器具及び備品除却損 122 車両運搬具除却損 826 計 1,664	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 304千円 器具及び備品除却損 130 車両運搬具除却損 一 計 435	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 1,776千円 構築物除却損 143 器具及び備品除却損 162 車両運搬具除却損 826 計 2,909

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 校 種類 建物及び土地、無形固定資産、リース資産等</p> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した校については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,313千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <p>建物 5,821千円 その他 1,492千円</p> <p>であります。</p> <p>その他には、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 712,870千円 預入期間が3ヶ月を超える \triangle207,262 定期預金等 現金及び現金同等物 505,607</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 696,952千円 預入期間が3ヶ月を超える \triangle208,838 定期預金等 現金及び現金同等物 488,113</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 990,933千円 預入期間が3ヶ月を超える \triangle209,735 定期預金等 現金及び現金同等物 781,198</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td><td>164,869</td><td>130,310</td><td>34,559</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>11,730</td><td>3,902</td><td>7,827</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>176,599</td><td>134,212</td><td>42,387</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	164,869	130,310	34,559	車両運搬具	11,730	3,902	7,827	合計	176,599	134,212	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td><td>116,502</td><td>107,510</td><td>8,992</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>16,614</td><td>6,899</td><td>9,714</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>133,116</td><td>114,410</td><td>18,706</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	116,502	107,510	8,992	車両運搬具	16,614	6,899	9,714	合計	133,116	114,410	18,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td><td>164,869</td><td>145,711</td><td>19,158</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>16,614</td><td>5,238</td><td>11,375</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>181,483</td><td>150,950</td><td>30,533</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両運搬具	16,614	5,238	11,375	合計	181,483	150,950	30,533
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																								
器具及び備品	164,869	130,310	34,559																																																								
車両運搬具	11,730	3,902	7,827																																																								
合計	176,599	134,212	42,387																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																								
器具及び備品	116,502	107,510	8,992																																																								
車両運搬具	16,614	6,899	9,714																																																								
合計	133,116	114,410	18,706																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																																																								
車両運搬具	16,614	5,238	11,375																																																								
合計	181,483	150,950	30,533																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>27,913千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>14,473</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>42,387</td></tr> </tbody> </table>				1年内	27,913千円	1年超	14,473	合計	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>9,073千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>9,632</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18,706</td></tr> </tbody> </table>				1年内	9,073千円	1年超	9,632	合計	18,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>18,091千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>12,442</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30,533</td></tr> </tbody> </table>				1年内	18,091千円	1年超	12,442	合計	30,533																														
1年内	27,913千円																																																										
1年超	14,473																																																										
合計	42,387																																																										
1年内	9,073千円																																																										
1年超	9,632																																																										
合計	18,706																																																										
1年内	18,091千円																																																										
1年超	12,442																																																										
合計	30,533																																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>18,993千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>18,993</td></tr> </tbody> </table>				支払リース料	18,993千円	減価償却費相当額	18,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>11,827千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>11,827</td></tr> </tbody> </table>				支払リース料	11,827千円	減価償却費相当額	11,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>35,731千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>35,731</td></tr> </tbody> </table>				支払リース料	35,731千円	減価償却費相当額	35,731																																				
支払リース料	18,993千円																																																										
減価償却費相当額	18,993																																																										
支払リース料	11,827千円																																																										
減価償却費相当額	11,827																																																										
支払リース料	35,731千円																																																										
減価償却費相当額	35,731																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																			

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,585	140,899	35,314
(2) 債券 社債	3,000	3,015	15
合計	108,585	143,914	35,329

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,585	159,582	53,996
(2) 債券 社債	—	—	—
合計	105,585	159,582	53,996

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,585	147,709	42,124
(2) 債券 社債	3,000	3,003	3
合計	108,585	150,712	42,127

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 売掛債権信託受益権	————

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 545円59銭	1株当たり純資産額 311円50銭	1株当たり純資産額 629円73銭
1株当たり中間純利益 28円68銭	1株当たり中間純利益 8円52銭	1株当たり当期純利益 117円14銭
潜在株式調整後 28円40銭	潜在株式調整後 一円一銭	潜在株式調整後 116円65銭
1株当たり中間純利益	当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり当期純利益
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 272円80銭	1株当たり純資産額 314円87銭	
1株当たり中間純利益金額 14円34銭	1株当たり中間純利益金額 58円34銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 14円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 58円32銭	

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間（当期）純利益（△純損失） (千円)	118,479	71,478	495,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 (△純損失) (千円)	118,479	71,478	485,458
普通株式の期中平均株式数（株）	4,131,356	8,389,502	4,144,339
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
普通株式増加数（株）	39,896	—	17,421
（うち新株予約権）	(39,896)	—	(17,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月18日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 立木貞昭

TEL (075) 365-1500 (代)

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 樽井みどり

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年10月18日

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	5,565 22.1	123 △47.6	110 △50.6
16年8月中間期	4,559 17.3	236 204.3	223 248.6
17年2月期	9,795	888	861

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢
17年8月中間期	68 △40.0	8 11
16年8月中間期	113 —	27 43
17年2月期	486	114 97

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 8,389,502株 16年8月中間期 4,131,356株 17年2月期 4,144,339株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 錢	円 錢
17年8月中間期	0 00	— —
16年8月中間期	0 00	— —
17年2月期	— —	24 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17年8月中間期	7,536	2,620	34.8	312 41
16年8月中間期	6,470	2,263	35.0	545 89
17年2月期	7,030	2,656	37.8	630 93

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 8,389,502株 16年8月中間期 4,149,000株 17年2月期 4,194,751株

②期末自己株式数 17年8月中間期 6,498株 16年8月中間期 3,200株 17年2月期 3,249株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	12,060	900	511	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		629,216		592,361		887,033	
2. 売掛金		425,725		576,937		138,985	
3. たな卸資産		89,758		105,225		90,585	
4. 繰延税金資産		116,899		144,958		109,355	
5. 債権信託受益権		—		—		100,000	
6. その他		137,379		177,136		141,454	
7. 貸倒引当金		△8,123		△13,992		△7,017	
流動資産合計		1,390,856	21.5	1,582,625	21.0	1,460,396	20.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	1,757,047		2,017,302		1,894,200	
2. 土地	※2	1,163,932		1,244,342		1,163,932	
3. その他		400,246		530,071		513,103	
有形固定資産合計		3,321,226	51.3	3,791,715	50.3	3,571,236	50.8
(2) 無形固定資産		147,566	2.3	302,570	4.0	289,541	4.1
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		259,388		312,927		253,237	
2. 敷金・保証金		976,964		1,129,539		1,064,221	
3. その他		374,675		421,054		395,393	
4. 貸倒引当金		△400		△4,000		△3,900	
投資その他の資産合計		1,610,628	24.9	1,859,520	24.7	1,708,952	24.3
固定資産合計		5,079,421	78.5	5,953,807	79.0	5,569,730	79.2
資産合計		6,470,277	100.0	7,536,433	100.0	7,030,126	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		54,078		70,684		48,532	
2. 短期借入金	※2	270,000		700,000		210,000	
3. 一年以内返済予定期間借入金	※2	645,958		614,460		676,432	
4. 賞与引当金		211,705		251,360		164,766	
5. 未払金		436,206		569,480		605,267	
6. 未払法人税等		171,064		149,721		250,278	
7. その他		225,753		243,004		253,049	
流動負債合計		2,014,766	31.1	2,598,711	34.5	2,208,326	31.4

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)			当中間会計期間末 (平成17年8月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
II 固定負債										
1. 社債		200,000			200,000			200,000		
2. 長期借入金	※2	1,352,837			1,370,081			1,268,775		
3. 退職給付引当金		486,957			582,581			537,378		
4. 役員退職慰労引当金		152,577			163,943			159,072		
5. その他		—			153			—		
固定負債合計		2,192,372	33.9		2,316,759	30.7		2,165,225	30.8	
負債合計		4,207,138	65.0		4,915,471	65.2		4,373,552	62.2	
(資本の部)										
I 資本金		319,710	4.9		327,893	4.4		327,893	4.7	
II 資本剰余金		255,820			263,954			263,954		
資本準備金										
資本剰余金合計		255,820	4.0		263,954	3.5		263,954	3.8	
III 利益剰余金		41,000			41,000			41,000		
1. 利益準備金		1,110,000			1,210,000			1,110,000		
2. 任意積立金		516,971			747,435			890,099		
3. 中間(当期)未処分利益										
利益剰余金合計		1,667,971	25.8		1,998,435	26.5		2,041,099	29.0	
IV その他有価証券評価差額金		20,985	0.3		32,074	0.4		25,023	0.3	
V 自己株式		△1,348	△0.0		△1,395	△0.0		△1,395	△0.0	
資本合計		2,263,139	35.0		2,620,961	34.8		2,656,574	37.8	
負債・資本合計		6,470,277	100.0		7,536,433	100.0		7,030,126	100.0	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		4,559,736	100.0	5,565,165	100.0	9,795,212	100.0
II 売上原価		3,242,086	71.1	4,036,142	72.5	6,816,575	69.6
売上総利益		1,317,649	28.9	1,529,022	27.5	2,978,637	30.4
III 販売費及び一般管理費		1,081,063	23.7	1,405,165	25.3	2,090,584	21.3
営業利益		236,586	5.2	123,857	2.2	888,053	9.1
IV 営業外収益	※1	4,277	0.1	5,360	0.1	11,290	0.1
V 営業外費用	※2	17,274	0.4	19,066	0.3	38,171	0.3
経常利益		223,589	4.9	110,150	2.0	861,172	8.7
VI 特別利益		-	-	-	-	-	-
VII 特別損失	※4	1,664	0.0	7,749	0.1	5,209	0.0
税引前中間(当期)純利益		221,925	4.9	102,401	1.9	855,962	8.8
法人税、住民税及び事業税		171,064		134,501		421,039	
法人税等調整額		△62,470	2.4	△100,111	34,390	△51,535	369,503
中間(当期)純利益(△純損失)		113,331	2.5	68,010	1.3		486,458
前期繰越利益		403,640		679,425			403,640
中間(当期)未処分利益		516,971		747,435			890,099

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
固定資産の減損に係る会計基準	――	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が7,313千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	――

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
――――――	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（実務対応報告書第12号平成16年2月13日）に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,478千円減少しております。</p>	――――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,608,818 千円	1,904,666 千円	1,745,519 千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	820,432 千円	786,010 千円	802,681 千円
土地	964,358	964,358	964,358
計	1,784,791	1,750,368	1,767,040
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	120,000 千円	126,480 千円	— 千円
一年以内返済予定長期借入金	392,862	306,662	385,952
長期借入金	950,838	807,876	750,782
計	1,463,700	1,241,018	1,136,734

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 営業外収益のうち重要なものの受取利息	595 千円	918 千円	1,276 千円
※2. 営業外費用のうち重要なものの支払利息	16,383 千円	17,585 千円	33,509 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	121,403 千円	159,910 千円	263,617 千円
無形固定資産	26,551 千円	27,120 千円	48,257 千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※4. 特別損失のうち重要なものの 建物除却損 減損損失	714 千円	304 千円 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 校 種類 建物及び土地、無形固定資産、リース資産等 当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 減損損失を計上した校については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,313千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 建物 5,821千円 その他 1,492千円 であります。 その他には、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。	1,776 千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)									
器具及び備品	164,869	130,310	34,559	器具及び備品	116,502	107,510	8,992	器具及び備品	164,869	145,711	19,158									
車両運搬具	11,730	3,902	7,827	車両運搬具	16,614	6,899	9,714	車両運搬具	16,614	5,238	11,375									
合計	176,599	134,212	42,387	合計	133,116	114,410	18,706	合計	181,483	150,950	30,533									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額												
1年内	27,913千円			1年内	9,073千円			1年内	18,091千円											
1年超	14,473			1年超	9,632			1年超	12,442											
合計	42,387			合計	18,706			合計	30,533											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料	18,993千円			支払リース料	11,827千円			支払リース料	35,731千円											
減価償却費相当額	18,993千円			減価償却費相当額	11,827千円			減価償却費相当額	35,731千円											
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 545円89銭	1株当たり純資産額 312円41銭	1株当たり純資産額 630円93銭
1株当たり中間純利益 27円43銭	1株当たり中間純利益 8円11銭	1株当たり当期純利益 114円97銭
潜在株式調整後 27円17銭	潜在株式調整後 -円-銭	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益 当社は、平成17年4月15日付で株式 1株につき2株の株式分割を行ってお ります。 なお、当該株式が前期首に行われた と仮定した場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりとなりま す。	1株当たり当期純利益 114円48銭
前中間会計期間		前事業年度
1株当たり純資産 額 272円94銭	1株当たり純資產 額 315円46銭	
1株当たり中間純 利益金額 13円72銭	1株当たり中間純 利益金額 57円48銭	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益金額 13円58銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益金額 57円24銭	

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基
礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）			
中間（当期）純利益（△純損失） (千円)	113,331	68,010	486,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 (△純損失) (千円)	113,331	68,010	476,458
普通株式の期中平均株式数（株）	4,131,356	8,389,502	4,144,339
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益			
普通株式増加数（株）	39,896	—	17,421
（うち新株予約権）	(39,896)	—	(17,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。